

DAIFUKU
Always an Edge Ahead



ダイフクグループは、1937年の設立以来、あらゆる産業分野で、マテリアルハンドリングに関する幅広い実績を積み重ねてきました。また、早くからグローバル化を志向し、現在では20の国と地域で事業を展開し、世界で1、2を争う存在になっています。コンサルティングからエンジニアリング、製造、据付、アフターサービスまで一貫体制を敷いていることも、独自の強みであり、大きな特長です。

2013年4月からスタートした新4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」では、マテリアルハンドリングをコア事業としつつも、お客さまや社会の要望によりお応えする新しい姿を目指しています。そのキーワードが、イノベーションであり、ソリューションです。

4年後の2017年、創立80周年に向けての思いと姿勢を、以下のように体系化しています。

● 社是



今日の「われ」は
 昨日の「われ」にあらず
 明日の「われ」は
 今日の「われ」にとどまるべからず
 Today we are doing better
 than we were yesterday.
 Tomorrow we will be growing
 ahead of where we are today.

● 経営理念

1. 最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する。
2. 自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する。

● ブランドプロポジション

バリューイノベーション企業

私たちは、マテリアルハンドリングの総合メーカーとして培った実績と経験を活かし、お客さまに最適なソリューションを提供する「バリューイノベーション企業」へ進化します。

● ブランドメッセージ

Always an Edge Ahead

最適なソリューションを創造し提供することで、お客さまに「著しく優位な立場」をもたらしたいという思いと、発想力と行動力に秀でたプロフェッショナル集団として、たゆまぬ挑戦と変革を続ける私たちの姿勢を表しています。

目次

社長インタビュー	1
財務ハイライト	2
At a Glance	6
中期経営戦略： アジア、米州を成長のコアに	8
市場動向	9
現地法人のイノベーション	12
コーポレート・ガバナンス	13
社外(独立)取締役メッセージ	15
取締役・監査役	16
財務セクション	17
グローバルネットワーク	30
会社情報/株式情報	31

社長インタビュー



イノベーションは成功すれば周りが感化され、ますますイノベーションが進むという好循環をもたらします。好循環を連鎖させる4年間でありたいと思います。

Q 2010年4月よりスタートさせた中期経営計画「Material Handling and Beyond」は、2012年度がその最終年度でした。前中期経営計画を振り返って、その成果はいかがでしたか？

A リーマン・ショックの影響により、前中期経営計画が始まる直前の2009年度は、2008年度に150億円を超えていた営業利益が1億円を割るという大変厳しい経営環境に陥りました。この厳しい経営環境に鑑み、「Material Handling and Beyond」は将来にわたって持続的に成長し続けるための事業基盤を確立する3年間と位置付けました。従来にない新しい市場や製品、事業の開拓・創出などに積極的に取り組んだ結果、リーマン・ショックの影響を乗り越え、確かな回復基調を描くことができました。

策定当初の目標「2012年度売上高2,200億円、営業利益率5%以上」には届きませんでした。しかし、2012年度には、課題であった収益面を改善し、期初計画を上回ることができました(営業利益60億円に対して80億円、純利益30億円に対して44億円)。

特に構造改革として、工場を主体とした生産性向上によるコストダウン策、本部制を敷いてのプロジェクト管理強化等により新設案件の収益を改善させたことは、今後に向けて明るい材料です。

Q 前中期経営計画期間中、事業環境の構造的変化を感じられましたか？
また、その対策は？

A 柱の一つであった液晶テレビ用パネル(FPD)案件の急減、モノづくり全般の新興国シフト、それに伴うお客さまの予算抑制など、産業構造の大きな変化がありました。為替面では、リーマン・ショック前に比べ対ドルレートで約30円の円高という急激な変動に見舞われました。さらに、競争激化の要因として、新興国での競合メーカーの台頭も見逃せません。

これに対して、国内外で企業や事業を買収したことにより、グループ全体の枠組みを拡大しました。現地調達ネットワークの未整備な海外エリアでの大型案件への挑戦、開発リスク

財務ハイライト

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2013年および2012年3月期の連結業績要約

会計年度	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013.3	2012.3	2013.3
受注高	¥ 210,990	¥ 195,217	\$ 2,244,817
売上高	202,337	198,052	2,152,754
営業利益	8,010	4,217	85,223
当期純利益	4,439	1,223	47,229
1株当たり当期純利益(円および米ドル)	40.12	11.05	0.43
1株当たり配当金(円および米ドル)	15.00	15.00	0.16
設備投資	7,687	2,393	81,788
研究開発費	6,855	6,484	72,938
会計年度末			
総資産	¥ 206,875	¥ 185,049	\$ 2,201,038
純資産	85,685	76,618	911,643
従業員数(人)	6,678	5,617	
財務指標			
売上高営業利益率	4.0%	2.1%	
売上高当期純利益率	2.2	0.6	
自己資本利益率(ROE)	5.6	1.6	
自己資本比率	40.4	40.3	

注: 詳細につきましては、「財務セクション」(p.17~)をご参照ください。なお、米ドル金額は、2013年3月29日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=93.99円で換算しております。



を伴う新市場の積極的な開拓にも果敢に取り組みました。その結果、リチウムイオン電池工場や農産物選果場向けシステム、半導体工場向けの窒素パージストッカーなどを市場に投入することができました。また、中国、韓国、タイ、インドなどの海外現地法人を活用した最適地調達戦略なども進展しました。

Q ダイフクの今日を築いた数次にわたる中期経営計画は、2013年1月8日に逝去された前会長の竹内克己氏が強力に推進されていました。会長亡き後の方向性に変化はありますか？

A 竹内は銀行の出身で、財務や法律、国際情勢に精通した手腕を買われ、「技術者集団ダイフクを違った視点から見てほしい」という当時の社長・益田昭一郎の要望を受け、1992年に当社へ入社しました。

2002年の代表取締役社長就任後は、過去最高の売上高、利益を達成し、2007年には社債格付けが「BBB+」から「A-」、短期債の格付けは「a-2」から最高の「a-1」へと格上げされ、現在に至っています。

竹内は海外への思い入れが深く、「海外売上高比率50%以上」を早くから標榜し、アジアの現地法人の新設や工場増設を進めました。

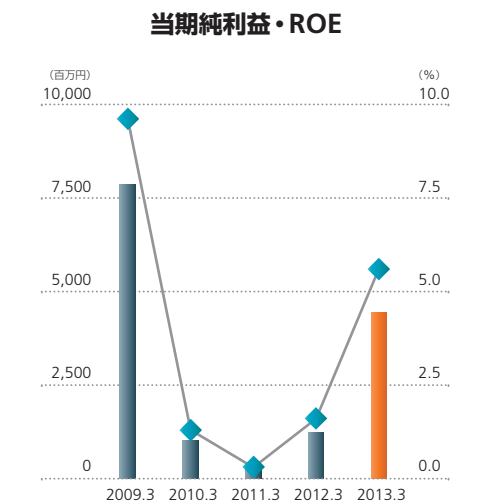
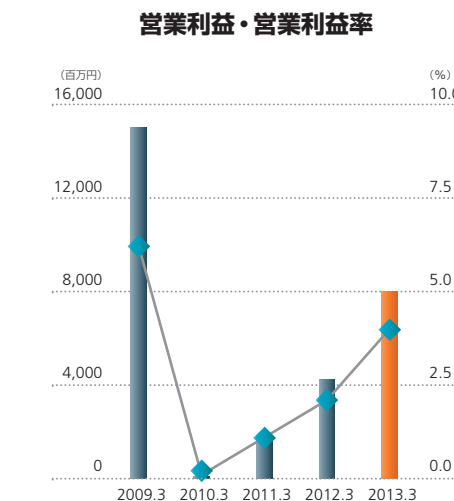
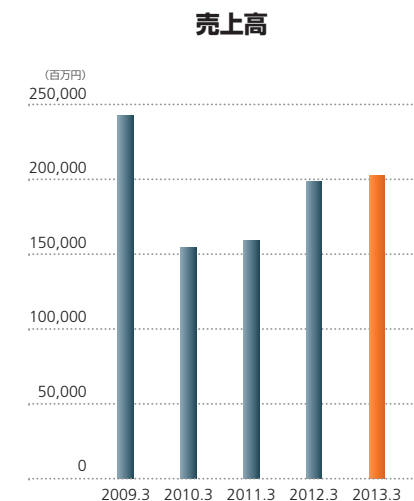
また、2004年の株式会社キトーの物流システム事業の統合や、2007年の米国Jervis B. Webb Companyのグループ入りなど国内外での友好的M&Aや業務提携も積極的に推進し、ダイフクグループの枠組みを拡大させることに成功しました。

竹内が提唱した「世界のダイフク」という方向性は、いささかも揺るぎません。竹内が整備した経営基盤をベースにさらなる社業発展を通して、産業界や社会への貢献を全社の使命として取り組んでいきます。

Q 新4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」策定の背景やコンセプトをお聞かせください。

A 背景として、今後もマテリアルハンドリングがコア事業であることには変わりはありませんが、今やハードウェア以上にICT(情報通信技術)を活用したソフト面の充実が重要になっています。

「Value Innovation 2017」は、マテリアルハンドリングの総合メーカーとして培った実績と経験を活かし、これまで以上に幅広いソリューションを提供することでお客さまや社会の変革に一步進んだ技術でお応えできるよう、「マテリアルハンドリングメーカー」から「バリューイノベーション企業」への進化を目指しています。



そして、新中期経営計画を徹底するため、新たなブランドメッセージ「Always an Edge Ahead」を定めました。「Edge」とは、強み、競争力、優位性などを意味します。最適なソリューションを創造し提供することで、お客さまに「著しく優位な立場」をもたらしたいという思いと、発想力と行動力に秀でたプロフェッショナル集団として、たゆまぬ挑戦と変革を続ける当社グループの姿勢を表しています。

私は、“お客さまのお客さま”の動きまで視野に入れることで、当社への新たなニーズがまだまだ出てくると考えています。“お客さまのお客さま”やマーケット、地域の特性に目を向け、ビジネスとしてどのように取り込めるかが進化へのポイントです。

ダイフクの海外現地法人でも、現地に合ったものを現地で開発したり、引き合いプラスワンの提案をしたりして、高い評価を受けるケースが増えてきました。

イノベーションは成功すれば周りが感化され、ますますイノベーションが進むという好循環をもたらします。好循環を連鎖させる4年間でありたいと思います。

Q. 「Value Innovation 2017」の主な施策についてご説明ください。

A. 「Value Innovation 2017」は最終年度の目標を売上高2,800億円、営業利益率7%とする意欲的なプランです。「事業領域」「収益性」「ブランド力」「経営効率」の4つのテーマの実現に向けて、毎年の経営方針で具体化していきます。

売上高2,800億円に向けてキーとなるのは、海外事業の強化です。海外売上高比率は60%（2012年度は52%）で計画しており、特にアジア、米州の商量を伸ばし、2012年度比でそれぞれ1.6倍程度を計画しています。

そのためには、新興国での中間所得層の増大を視野に置いたマーケティング、現地に合ったものを現地のお客さま目線で開発する取り組みが重要になります。特に、一般製造業や流通業向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステムと自動車生産ライン向け搬送システムは、日本発信型の事業戦略では限界があり、地域戦略型へのシフトも考える必要があります。経営の現地化を進め、現地スタッフが経営を担わなければなりません。

当社は75年以上の歴史の中で、多くのお客さまを獲得してきました。そうしたお客さまへのサービスビジネスが、収益に大きく寄与し、経営を下支えしています。新設アイテムの利益面を改善できれば、営業利益率達成の大きな道筋が見えてきます。

新中期経営計画「Value Innovation 2017」のテーマ



幸いなことに、2012年度には新設アイテムへのコストダウン策が大きな効果をもたらしました。この構造改革の全社展開により、4年計画の前半2年でまず営業利益率5%を達成したいと考えています。

加えて、収益性が高い製品やシステムを増やし、利益を上乗せしていきます。物流現場を知る当社グループと高い技術を持ったベンチャー企業との提携などにもっと目を向け、オンリーワン商品、オンリーワンシステム、そしてオンリーワンビジネスを作り上げていきます。

Q. 新中期経営計画の初年度となる2013年度をどのような1年にしたいとお考えでしょうか。

A. 構造改革が全社的な効果を発揮するには2年程度かかると見ており、2013年度は足場を固める1年と位置づけています。具体的には売上高2,250億円、営業利益85億円を目指します。本年度の経営方針は以下のようになっています。

「お客さまのために、社会のために」 S(安全)、Q(品質)、C(コスト)、D(開発)、E(環境)を原点に戻って考えよう」

通常、Dは納期(Delivery)を指しますが、あえて開発(Development)としています。開発では、ICTを全社的に活用してまいります。過去から積み重ねてきた膨大なデータをお客さま目線で見直し、予防保全など、お客さまに新たな付加価値を提供できる仕組みを構築します。また、要素技術を中心に開発してきた子会社をダイフク本体に吸収合併し、新商品開発を強化していきます。

従来の日本企業は、技術面でのイノベーションや品質による差異化が開発の中心でした。ハードウェアの高度機能化だけでは市場に打ち勝つ差異化は図れません。先ほども申し上げたように、お客さま目線のイノベーション、つまりお客さまに受け入れられる製品開発に重きを置く必要があります。加えて、当社の納入後のバックアップ体制がお客さまから高く評価されていることを考え、製品開発だけでなく、その後のアフターサービスも含めた総合的な取り組みを進めてまいります。

Q. 株主・投資家へのメッセージをお願いします。

A. 新中期経営計画「Value Innovation 2017」では、財務体質の強化として、以下の3点を推進します。

1. **フリー・キャッシュフローの創出** ～グローバル事業展開に向けた積極的活用
2. **発行体格付けのA格ゾーンの維持向上**
3. **1株当たり配当金の持続的成長** ～中長期的連結配当性向30%を目指す
米国の「Modern Materials Handling」誌が行っているマテリアルハンドリングシステムのサプライヤー売上高世界ランキングで、ダイフクグループは毎年1、2を争っています。これからもマテリアルハンドリングがコアであることには変わりありませんが、「バリューイノベーション企業」へと進化することで、一層の企業価値向上を目指します。

「Value Innovation 2017」を達成して、2017年5月の創立80周年を輝かしい節目とすべく、全社一丸となって目標達成に取り組んでまいります。ステークホルダーの皆さまには、より一層のご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **北條正樹**

国数：20カ国
 連結子会社数：47社
 工場を有する現地法人：11社
 海外支店：7拠点
 (2013年3月31日現在)

- ◆ 工場を有する現地法人
- ◆ 現地法人
- ◆ 現地法人(非連結)
- ◆ 海外支店

滋賀事業所
 株式会社ダイフク

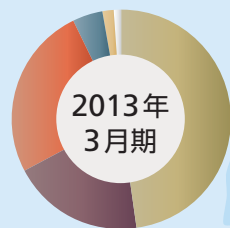
セグメント別業績

(億円)

	受注高		売上高		セグメント利益	
	2012.3	2013.3	2012.3	2013.3	2012.3	2013.3
(株)ダイフク	1,118.7	1,065.6	1,146.1	1,100.9	18.8	56.0
(株)コンテック	83.5	93.2	81.6	89.3	0.6	1.7
DWHC*	257.7	448.5	282.7	381.5	11.2	5.6
その他	492.1	502.5	450.1	453.7	16.9	21.3

*DWHC: Daifuku Webb Holding Company(12月決算)

地域別売上高



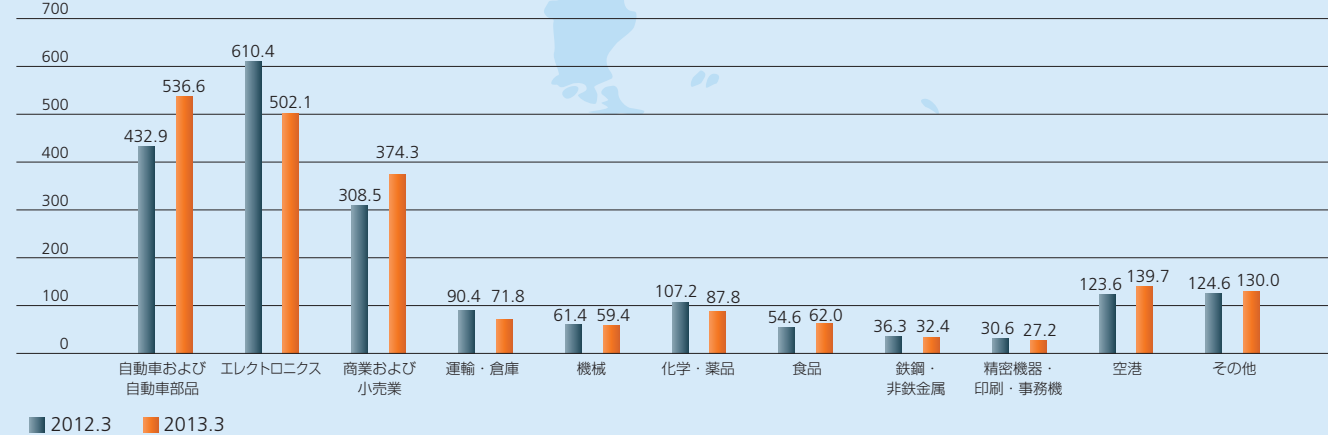
日本	970億円
北米	393億円
アジア	513億円
欧州	90億円
中南米	38億円
その他	17億円



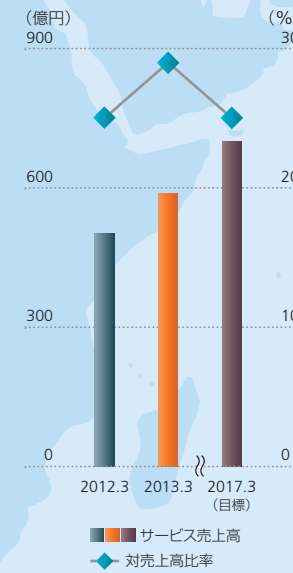
日本	1,100億円
北米	650億円
アジア	800億円
欧州	150億円
中南米	60億円
その他	40億円

業種別売上高

(億円)



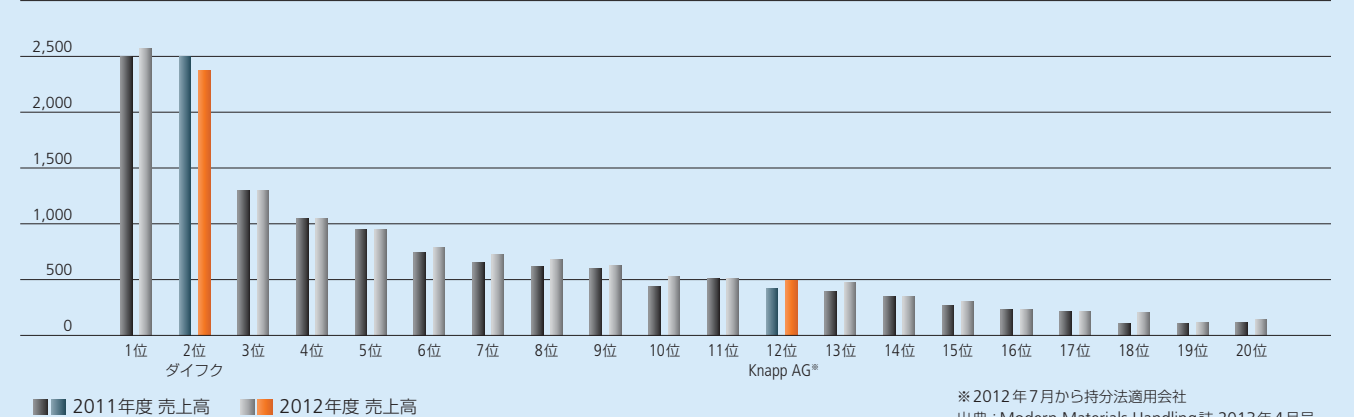
サービス売上高



2017年3月期は売上増加に伴い、対売上高比率は減少

2012年マテハン・システム・サプライヤー トップ20

(百万米ドル)



※2012年7月から持分法適用会社
 出典: Modern Materials Handling誌 2013年4月号



中期経営戦略： アジア、米州を成長のコアに

市場動向

一般製造業・流通業向け保管・搬送システム市場



伸びるアジア新興国、追い風に乗る

日本では、以下のような新しい需要が創出され、当社の活躍の場が広がっています。

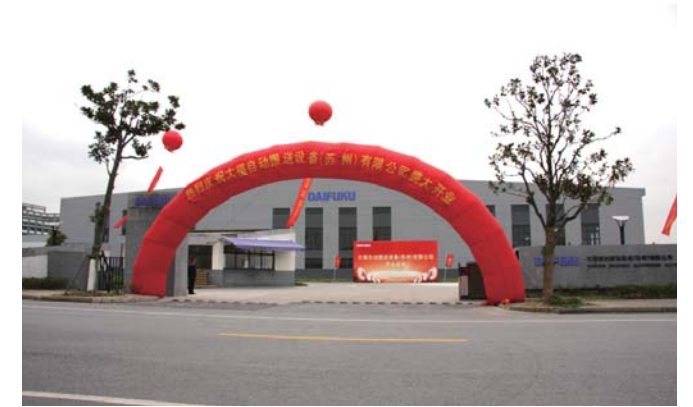
- 1) ネット通販向け：市場自体の急成長に加え、当日配送など物流機能が高度化
- 2) 冷凍・冷蔵倉庫：高齢化により、スーパーやコンビニでの惣菜・弁当、ひいては輸入食材が伸びている
- 3) REIT*による賃貸型物流センター建設：身軽に3PL事業運営できるスタイルが運輸・倉庫業界に好評

* REIT：不動産投資信託

中国では、食品や小売、機械部品向けの大型システムの受注が2012年度後半から活発です。タイでは、流通業向けの自動倉庫の需要が急増し、インドネシアでも投資が加速しています。ASEAN全体で生活レベルの向上、賃金上昇に伴い、製造業・流通業共に自動化・IT化ニーズが増し、当社グループには追い風です。

この分野の2012年度海外売上高比率は、約20%でした。海外市場開拓の余地が大きく、新中期経営計画の売上目標達成の大きなカギを握ります。

クリーンルーム内搬送システム市場



中国でFPD向け案件が急増

この市場は、需要変動の波が激しいのが特徴です。前中期経営計画期間中は、液晶テレビ用パネル（FPD）工場の設備投資が激減した反面、半導体工場向けの製品が堅調に推移しました。特に、微細化加工ニーズ増大をにらんで独自開発した窒素パージストッカーが寄与しました。

半導体では、微細化加工技術の進展により工場が大規模化し、工程内・工程間を結ぶ搬送システムの役割がより重要になっています。また、中国で韓国メーカーの新工場が建設されています。450ミリウエハのパイロットラインもスタートする見込みです。

FPDでは、タブレットやスマートフォン用の中小型高精細パネル工場の建設が中国各地で進められています。ダイフクはトップメーカーとして、高いシェアを確保しています。

2013年3月、Daifuku (Suzhou) Cleanroom Automation Co., Ltd.の工場が中国・蘇州で稼働し、フル操業を続けています。(写真)

「当社メンバーはもちろん、日本・台湾・韓国・中国のグループ各社からの応援により早期立ち上げを実現しました。お客さまは、中国で一貫体制を構築したことを非常に喜んでおられます。」(Daifuku Suzhou 董事長 杉本常夫)

Topics

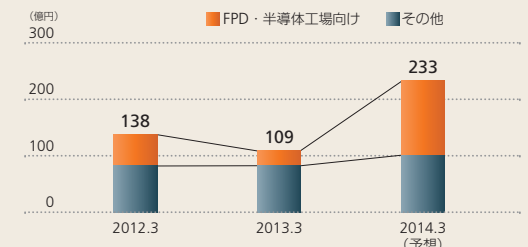


Knapp AGが 持分法適用会社に

2012年7月、オーストリアの物流システムメーカーであるKnapp AG (Knapp社)の全株式の30%を取得し、Knapp社をグループの持分法適用会社としました。ダイフクは、Knapp社の自動ピッキングシステム「Aフレーム」などの製品も販売していきます。

Topics

中国でFPD工場需要が活発化 中国売上高推移



自動車工場向け搬送システム市場



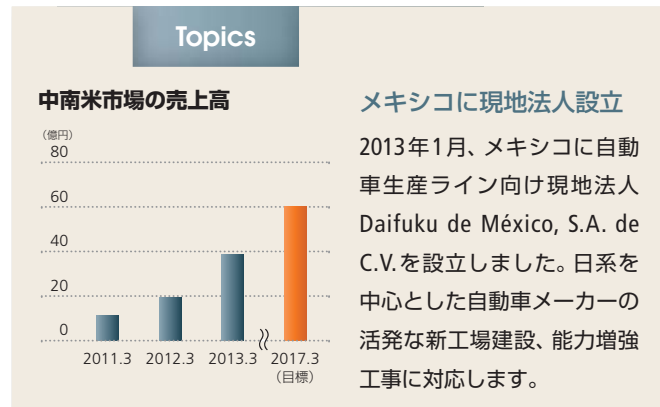
売上好調、拡大続く米州市場

2012年度、自動車生産ライン向けシステムは、北米、メキシコ・タイ・インドネシア・ブラジルなどの新興国向けシステムの受注、北米や国内の改造工事の受注が活発で、売上も大きく伸びました。2013年度も売上は好調を維持、ここ数年は比較的高いレベルの受注・売上が続くと考えています。

日本や北米では生産性向上のため、設備の更新・統合が進められています。そうした既設工場における工事向けに、建屋・フロア工事を必要としないコンベヤの開発に力を入れています。新中期経営計画期間中に中南米市場の売上高は50%以上拡大する見込みであり、米州市場が大きな柱となります。

一方、中国、インドや東南アジアなど新興国への自動車メーカーの生産シフトは続いており、小型・低価格車の生産拡大の取り組みが進んでいます。現地ではシンプルで安価なシステムが求められており、現地ニーズにマッチする簡素な機種の開発も進めています。

中国では、生産体制の整備が進み、日本や米国向けの生産が急増する一方、2013年度は、外資系自動車メーカー向けの大型案件を受注するなど、順調なスタートを切っています。タイの自動車産業は、アジア・太平洋地域全般の要として、また日本への輸出拠点としてもますます存在感を増しています。



エアポート市場



O&M*分野へ進出、米国ニーズ取り込みへ

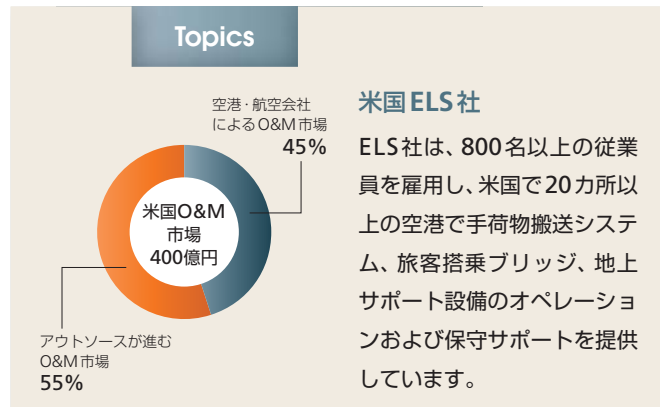
2012年度、新空港建設需要の旺盛なアジアをにらんで、日本にも開発・営業部隊を置きました。欧州の子会社を通じ、欧州やアフリカにおける受注活動も進めています。

一方、米国では空港のオペレーションや保守サポートをアウトソースする傾向が強まっています。米国大手オペレーション&サービス会社の Elite Line Services, LLC (ELS 社) を買収しました。「ELS 社のダイフクグループ入りで、当社が空港手荷物搬送事業において総合的なサポート、および保守を提供することができるようになることは、事業拡大に向けた大きな一歩となるでしょう。」(Daifuku Webb Holding Company 社長 Brian G. Stewart)

今後は、北米以外の地域でも、オペレーションやサービスの獲得を目指します。

空港利用客へのサービス向上として、ロストバゲージをなくす提案を行っています。RFID を搭載したトレイに手荷物をひとつずつ載せて自動倉庫に格納。3次元高速仕分装置「新チルトトレイソータ」と組み合わせて、手荷物をピンポイントで探し出し、高速搬送します。

*O&M: オペレーション&メンテナンス



洗車機市場



韓国最大手洗車機メーカーがグループ入り

洗車機は、国内外ともに積極的な M&A により、事業の枠組みを拡大しています。この結果、ダイフクは日本および韓国でトップメーカーになりました。

日本では、サービスステーション業界とカーアフターマーケット業界が共に好調で、特にカーディーラー市場がけん引役となり販売台数が伸びました。セルフ洗車市場向けに、洗浄部と乾燥部を完全セパレート化したフラッグシップモデル「ツインフェクト・フォース」を 2012 年 12 月に発売しました。2013 年 2 月にも普及モデルの「ツインスルー・アルテノ」を発売して、セルフ洗車市場への拡販を図っています。

2012 年度にグループ入りした韓国の Hallim Machinery Co., Ltd. (Hallim 社) は、韓国洗車機市場の過半を占めるトップメーカーです。Daifuku Korea は同社の洗車機部門を Hallim 社に統合しました。欧米等の安全規格に合致した製品を開発・販売し、欧米とアジア市場にも納入実績を持っているのも Hallim 社の強みです。

また、ダイフクは韓国だけでなく中国でも現地生産体制を敷いています。中国では人件費高騰により、機械洗車の需要が増加しており、市場開拓を強めていきます。



電子機器市場



医療、再生可能エネルギー、海外市場を狙う

株式会社コンテックの新中期経営計画では、医療・介護・再生可能エネルギーなどの非製造業分野と海外市場に注力します。医療・介護分野ではベッドサイド情報端末や専用の組込コンピュータの販売、再生可能エネルギー分野では太陽光計測制御システムを一層強化し、エネルギーマネジメントシステムなど新たな成長分野に挑戦します。日本では買取価格が確定したことに伴い、太陽光発電関連ビジネスが 2012 年度後半から好調に推移しました。

コンテックは、米国での医療機器分野への進出をねらって、DTx Inc. (DTx 社) を子会社化しました。

シンガポールでは、成長著しい東南アジアおよびインド市場の拡販を目指して、2013 年 2 月に新会社を設立しました。さらに欧州、インド、韓国などへの販売拠点の設置を視野に入れながら、海外事業を拡大していきます。台湾では、技術者を増員して開発力を強化し、海外拠点におけるエンジニアリング力の強化、グローバル調達の拡大に取り組んでいきます。

また、新規事業として非接触給電システムの開発に取り組んでいます。特に、産業車両などで使用するバッテリー充電システム市場に向けた新製品を開発しています。



Daifuku Korea

現地化が進む Daifuku Korea Co., Ltd.



グローバル人材を育成すること、現地化を進めていくことは、ダイフクグループの重要なテーマです。韓国自動車メーカーを主なお客さまとする Daifuku Korea は、韓国最大手メーカーから最優秀の1社にのみ贈られる「Supplier of the Year 2012」を受賞しました。現地企業向けの拡販が求められているなか、先頭ランナーとなっています。

Daifuku Korea は、当社グループで最も現地化の進んだ会社と言われます。同社はもともと、当社の韓国での現地取引を請け負っていた地元企業との合併で1997年に設立され、1999年に当社の100%子会社となりました。技術レベルが高く、日韓の良いところを融合させた存在です。日本人スタッフは5%しかおらず、韓国スタッフが中心になり、韓国内はもちろん、韓国外でも精力的に仕事をこなしています。ダイフクの実績の少ない欧州での実績が多いことが強みです。

さらに Daifuku Korea は、2012年12月、発展著しい Incheon Free Economic Zone に新本社を建設しました。新本社は R&D センターを兼ね、優秀な若手技術者確保を図ります。

「これを機に、次代を担う優秀な人材を育てます。日本と対等な技術を持つ会社としてさらなるシナジーを創出し、真のグローバル企業への成長を目指します。」(Daifuku Korea 代表理事会長 今里哲志)

Daifuku Singapore

RFIDソリューションに強み—Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd.



ソフトウェアエンジニアの層が厚いシンガポールの現地法人 Daifuku Singapore——なかでも最先端を行くのが、RFID を応用したシステムの構築です。

金属類の多い工場内環境では RFID の性能に支障が出がちですが、広大な航空機エンジンのメンテナンス施設で

RFID を活用した部品管理システムを構築、実現しました。さらに、そのノウハウをホテルの宿泊客管理システムに応用し、RFID とタブレット端末を連携させた快適なサービスを提供しています。宿泊客がチェックイン時に受け取る RFID 内蔵カードを読み取り、フロントや客室系の端末に宿泊客の名前や居場所を表示。照明の点灯やエアコンの始動など、宿泊客が行く先々で便利なサービスを受けられるようになりました。

最近では、フードコートのトレイ回収システムでも RFID ソリューションが採用され、地元のニーズに応じています。「当社のスタッフは、国内外の現場へ多くのスーパーバイザーを派遣しています。韓国の現場から帰ってくると韓国語が自然に口から出ると言われるほどスタッフの順応度が高い。今後も新しいソリューションの創出に励みます。」(Daifuku Singapore 社長 山本浩二)

基本的な方針・体制および成果等

- 当社は「最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する」、「自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する」という経営理念に基づき、企業の社会的責任を果たしてまいります。コーポレート・ガバナンスはこの使命遂行を支える基盤であり、その体制整備をたゆまず進めます。
- 2011年は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・執行の迅速化を進めました。
- 2012年より、新たに選任された社外取締役1名を含む取締役会、および社外監査役3名を含む5名の監査役体制を整備し、ガバナンス体制をさらに充実させています。
- 内部統制面では、社長以下全取締役で構成する「コンプライアンス委員会」の活動や「企業行動規範」による啓蒙などを通して、全役員・全従業員の倫理やリーディング・カンパニーとしての社会的使命に対する自覚の向上に引き続き努めています。

経営意思決定・監督と業務執行の体制

当社の取締役会は、2011年の「執行役員*制度」導入以降、少人数化が進み、現在は社外取締役1名を含む10名の取締役で構成されています。取締役の任期は1年で、期ごとに株主総会にて信任を問うこととしています。取締役会では、主に経営方針をはじめ経営の重要事項に関する意思決定を行います。取締役各自が各々の判断で意見を述べることで活性化を図っています。定例取締役会は月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催(当期(2013年3月期)は6回開催)しています。

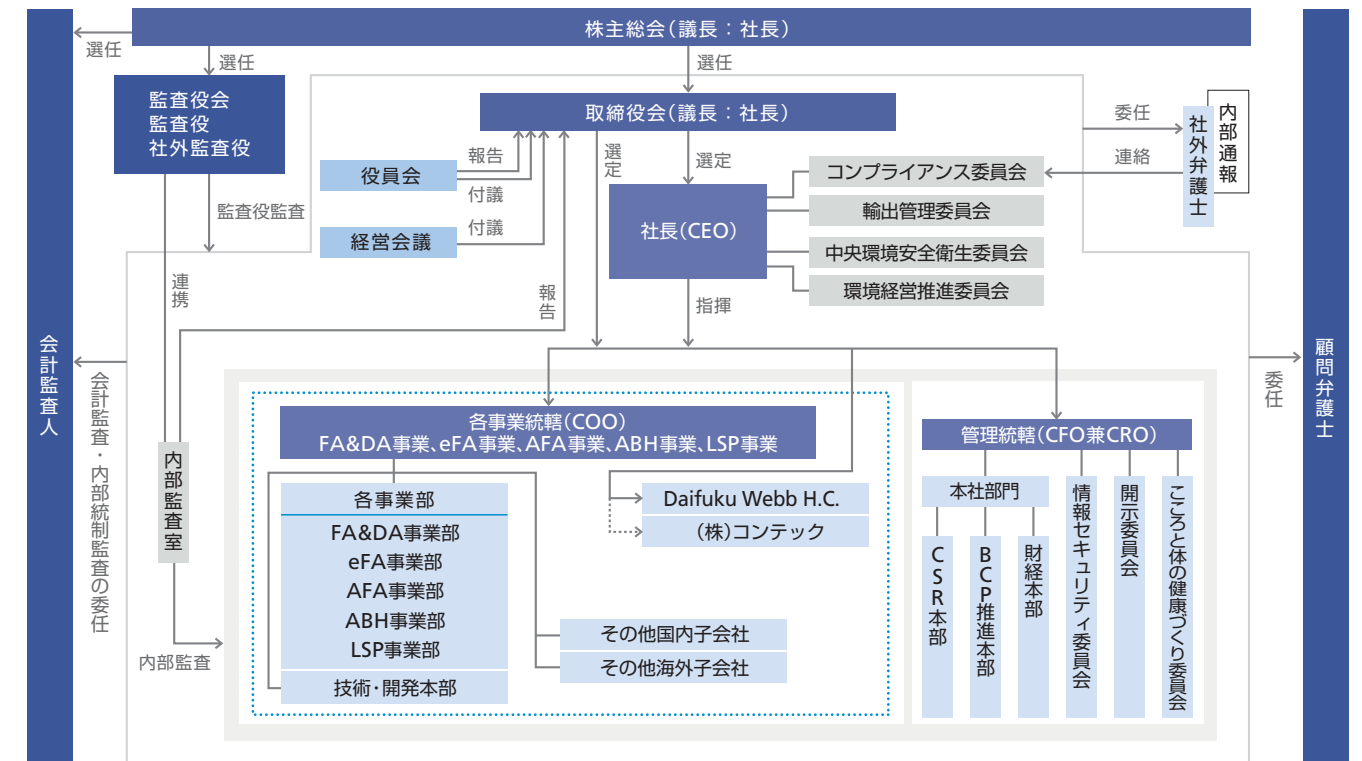
当社ではまた、取締役会への提言機関として、代表取締役全員で構成される「経営会議*」を監査役出席のもとに開催

(当期は7回)し、必要に応じて関係取締役、外部専門家にも意見を求めることで、適切な経営意思決定の確保に努めています。

2012年6月開催の定時株主総会で選任された社外取締役(柏木昇氏)は、東京証券取引所の規定に基づく「独立役員」として一般株主保護の観点に立つとともに、同氏の商社での海外勤務経験や企業法務・国際取引法分野などでの高度な知見を生かし、取締役会へ適切な助言・提言をしています。また当社の事業に精通している他の取締役との連携により、取締役会の活性化と経営の客観性・透明性の向上に貢献していただいています。

執行役員制度は、経営の意思決定・監督と執行の分担を通

コーポレート・ガバナンス体制模式図



注：FA&DA：一般製造業・流通業界向け、eFA：エレクトロニクス業界向け、AFA：自動車業界向け、ABH：エアポート向け、LSP：ライフスタイルプロダクツ

して経営の迅速化、機動性向上を図ることを狙いとしています。執行役員は毎年取締役会により選任され、任期は1年です。現在、外国人幹部1名を含め、23名(取締役兼務者を含む)が在任しています。

執行役員制度導入に伴い設けた「役員会*」は、定例取締役会開催日に合わせて開催しており、取締役全員、執行役員全員、常勤監査役が出席し執行関連の合議を行っています。また、執行役員は案件により取締役会および経営会議にも出席します。当社ではこのように、合議体でのコミュニケーションをベースにした迅速な経営意思決定・執行体制により、一層のコーポレート・ガバナンスの充実と持続的な企業価値向上を目指してまいります。

*監査役会設置会社における「執行役員」「経営会議」および「役員会」は会社法に規定のない任意の会社機関

監査体制

当社では、社外監査役3名を含む5名の監査役からなる監査役会を設置しています。当期において監査役会は7回開催されました。

監査役は、期初に設定した監査計画に基づき、取締役会、役員会をはじめとする重要会議への出席、取締役等からの報告收受、財務報告書類の検討や、工場・営業拠点等への往査、子会社へのヒアリングなどを実施しています。また、内部監査部門である「内部監査室」と連携し業務監査や情報交換を行う一方、会計監査人とも、事業所監査への同行、監査計画や監査結果についての意見交換や、内部統制システムの評価テストへの同席などを通して連携を高め、実効性ある監査に努めています。

社外監査役3名(内田晴康氏、北本功氏、鳥井弘之氏)は、それぞれ法曹、報道、科学技術の分野で豊富な知見を有する方々で、常勤監査役との意見交換、取締役会への出席、情報収集などを通して、多様な視点から監査役の任にあたっています。社外監査役のうち2名(北本氏、鳥井氏)は、前述の社外取締役と同じく、東京証券取引所へ「独立役員」として指定して届け出ています。

会計監査人は、あらた監査法人(プライスウォーターハウスクーパーズ(PwC)のメンバーファーム)に委嘱しており、同監査法人が独立監査人として当社の会計監査および内部統制監査を実施しています。

内部統制体制の整備

当社は、健全で確固たる内部統制システムの構築・運営がコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業の信頼性と業務の効率性を高めるとの認識に立ち、コンプライアンス、リスクマネジメント、財務報告の信頼性確保を中心に内部統制体制を整備してきました。

コンプライアンスについては、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、全取締役が委員となって法令等の遵守状況を監視するとともに、管理統轄担当取締役(CFO兼CRO)が「企業行動規範」の啓蒙・遵守のための活動を行っています。

リスクマネジメントについては、CRO(Chief Risk Officer)傘下にあるBCP推進本部、CSR本部において、対策の立案・推進を行っております。

2012年4月には事業部の責任者で構成するリスクマネジメント推進体制を発足させ、経営に関わるリスクの軽減、極小化と有事の際の体制強化を図りました。大規模災害の発生を想定した災害対応マニュアル、携帯電話を用いた安否確認システムの全社導入、衛星携帯電話の主要拠点への配備なども行いました。

2014年3月期は、災害時の帰宅困難者に対する備蓄品の配備地区の拡大、海外における安全・危機管理体制の整備など、ステークホルダーや第三者にさらに評価される全社BCM(Business Continuity Management)の確立に努めてまいります。

財務報告の信頼性確保については、内部統制システム全般の整備・運用の事務局を務める内部監査室が、財務報告の信頼性を阻害するリスクの防止、内部統制全般に関する全社の啓蒙、PDCAサイクル管理などを一元的に管理しています。その結果、金融商品取引法(金商法)に基づく内部統制報告書において、当期も引き続き「当社の財務報告に係る内部統制は有効である」と評価いたしました。

役員報酬

当社では、2006年6月開催の定時株主総会にて、役員報酬額の総枠として取締役の報酬限度額(使用人分給与を除く)を年額700百万円以内、監査役の報酬限度額を年額110百万円以内とする旨決議しています。当期に支払われた役員報酬は下表のとおりですが、連結報酬額等の総額が年額1億円以上となる者はなく、下記のほかに、社外役員が当社の子会社から役員として受けた報酬等の額はありません。

取締役および監査役の報酬等の額(当期において支払われた額)

区 分	支給人員	支給額
取締役(うち社外取締役)	14人(1人)	393百万円(11百万円)
監査役(うち社外監査役)	6人(3人)	77百万円(30百万円)
合計(うち社外役員)	20人(4人)	470百万円(41百万円)

(注)上表には、2012年6月開催の定時株主総会にて退任した取締役および監査役を含んでいます。

情報開示・IR活動

当社はすべてのステークホルダーとの相互理解・信頼関係構築のため、企業情報の公明・公平な開示や各種コミュニケーション活動に努めています。

特に、株主・投資家の皆様に対しては、金商法などの法令、東京証券取引所の規則などに基づき適時・適切な情報開示を行うとともに、主要IR活動として、アナリスト・機関投資家向けに四半期ごとの決算説明会や随時の会社説明会、電話会議、個別取材対応などを実施しています。

また、個人投資家向けには事業所見学会の開催やIRイベントへの参加、各種IR刊行物やウェブサイトを活用したIR情報開示などを通して広く透明性向上を図っています。

環境経営の推進

「低炭素社会の実現」に向け、当社の環境経営戦略を立案、推進するため、2010年4月に「環境経営推進委員会」を設置しました。事業活動から排出するCO₂はもちろん、環境配慮製品・サービスによって社会で消費されるCO₂も削減します。環境配慮製品への注力、CO₂削減貢献倍率目標6倍、生産エネルギーの監視・管理、滋賀事業所の生物多様性保全などの取り組みを進めています。

社外(独立)取締役メッセージ



2012年6月の株主総会で社外取締役に就任しました。コーポレート・ガバナンスとの関係では、私はダイフクそれ自体とダイフクの経営陣から完全な独立した取締役である、ということが特徴です。社外取締役就任の打診を受けるまでは、ダイフクの役員や社員を誰一人として知りませんでした。

2012年3月まで約20年間、大

また、当社独自の基準による製品の環境性能評価・認定制度「ダイフクエコプロダクツ認定制度」を導入しています。当社グループの全製品を対象に、省エネルギー・省資源・公害防止の観点から、電力削減・リサイクル・軽量化・長寿命・梱包材削減・節水・騒音・水質汚染・有害物質削減の各項目について性能を評価し、基準を満たした製品を「ダイフクエコプロダクツ」に認定します。

2012年10月には、当社は株式会社日本政策投資銀行(DBJ)より、物流システムメーカーとして初の「環境格付」に基づく融資を受けました。同格付けは、DBJ独自の格付システムにより環境経営度を評価・選定し、3段階の融資条件を設定する世界初の制度です。上記の取り組みなどが高く評価され、最高ランクの格付けを付与されました。

当社株式の敵対的大量取得行為に対する対応策

2012年6月開催の定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とした「当社株式の大量取得行為に対する対応策(買収防衛策)」を一部改訂の上、更新することで株主の皆様への承認を得ました。以後、再度3年間の期限でこの買収防衛策を継続してまいります。詳しくは、下記URL(和文)をご参照ください。

www.daifuku.co.jp/dbps_data/_material/_DFK_Japan/ir/library/_res/pdf/20120514-2.pdf

学で法律の教授を務めていましたが、その前の29年間は商社の法務部に勤務していました。商社の法務部は営業部や財務部と一体になって合併やM&Aなどのプロジェクトを担当します。その経験から企業経営についても理解しているつもりです。

社外取締役の役目として経営参画と経営監督の二つの機能がありますが、内部の役員との大きな差は情報の入手量です。情報を積極的に得るように留意し、一般株主の目線でダイフクの発展に寄与したいと考えています。

取締役 柏木 昇

取締役・監査役

(2013年6月26日現在)

取締役



前列左から 猪原 幹夫 代表取締役専務 専務執行役員 管理統轄
 北條 正樹 代表取締役社長
 小林 史男 代表取締役副社長 副社長執行役員
 田中 章夫 代表取締役専務 専務執行役員 FA&DA 事業統轄

後列左から 本田 修一 取締役 常務執行役員 本社部門長 CSR 本部長 BCP 推進本部長
 井上 正義 取締役 常務執行役員 LSP 事業統轄 LSP 事業部長
 森屋 進 取締役 専務執行役員 eFA 事業統轄 eFA 事業部長 小牧事業所長
 武田 泰元 取締役 専務執行役員 AFA 事業統轄 AFA 事業部長
 平本 孝 取締役 常務執行役員 ABH 事業統轄 ABH 事業部長 技術・開発本部長
 柏木 昇 社外取締役 独立役員

監査役



左から
 黒坂 達二郎 常勤監査役
 北本 功 社外監査役 独立役員
 内田 晴康 社外監査役
 鳥井 弘之 社外監査役 独立役員
 出原 節夫 常勤監査役

財務セクション

5年間の要約財務データ

株式会社ダイフクおよび連結子会社
 3月31日終了の各会計年度

(単位:百万円および千米ドル)

会計年度	2013	2012	2011	2010	2009	
売上高	¥202,337	\$2,152,754	¥198,052	¥159,263	¥154,208	¥242,182
売上原価	165,340	1,759,128	165,505	131,639	128,195	195,430
販売費及び一般管理費	28,986	308,403	28,328	25,897	25,932	31,736
営業利益	8,010	85,223	4,217	1,726	80	15,015
税金等調整前当期純利益	7,316	77,842	3,129	703	862	13,956
当期純利益	4,439	47,229	1,223	269	1,018	7,851
1株当たり当期純利益 (円および米ドル)	¥ 40.12	\$ 0.43	¥ 11.05	¥ 2.43	¥ 9.20	¥ 70.29
1株当たり配当金 (円および米ドル)	15.00	0.16	15.00	15.00	20.00	26.00
設備投資	¥ 7,687	\$ 81,788	¥ 2,393	¥ 3,221	¥ 2,280	¥ 4,613
減価償却費	3,332	35,451	3,612	3,577	3,679	3,930
研究開発費	6,855	72,938	6,484	6,370	6,075	8,018
会計年度末						
総資産	¥206,875	\$2,201,038	¥185,049	¥163,388	¥165,430	¥194,727
運転資本	45,832	487,634	61,943	65,908	66,265	75,087
有利子負債残高	53,385	567,987	51,010	40,912	45,295	55,417
純資産	85,685	911,643	76,618	77,714	81,295	82,810
1株当たり純資産 (円および米ドル)	¥ 754.98	\$ 8.03	¥ 674.72	¥ 683.39	¥ 716.07	¥ 718.68
従業員数 (人)	6,678		5,617	5,209	5,395	5,660
財務指標						
売上高営業利益率	4.0%		2.1%	1.1%	0.1%	6.2%
売上高税金等調整前利益率	3.6		1.6	0.4	0.6	5.8
売上高当期純利益率	2.2		0.6	0.2	0.7	3.2
自己資本利益率 (ROE)	5.6		1.6	0.3	1.3	9.6
自己資本比率	40.4		40.3	46.3	47.9	40.9

注: 1. 2013年3月31日に終了した会計年度の設備投資の額は、当社の子会社による米国企業株式取得によるのれんが含まれております。
 2. 米ドル金額は、2013年3月29日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=93.99円で換算しております。
 3. 1株当たり純資産の算定にあたっては、純資産から少数株主持分を差し引いております。
 4. 自己資本比率および自己資本利益率 (ROE) の算定にあたっては、純資産から少数株主利益 (期首期末の平均) を差し引いた金額を用いております。

目次

連結財務レビュー	18
連結貸借対照表	24
連結損益および包括利益計算書	26
連結株主資本等変動計算書	27
連結キャッシュ・フロー計算書	29

経営概況および連結経営成績

当期（2013年3月期）における世界経済は、米国は底堅く推移したものの、欧州は債務国問題の解決が決め手を欠き、中国など新興国へもその影響が及ぶところとなりました。日本経済も円高の進行に伴う輸出の落ち込みなどにより、弱含みで推移しましたが、昨年（2012年）末より円安・株高に転じたことで、景気回復への期待が高まっています。

当マテリアルハンドリング（マテハン）業界におきましては、国内では東日本大震災からの復興需要なども見られましたが、総じて需要回復力は弱く、厳しい事業環境のまま推移しました。

このような環境下ではありましたが、当社グループの業績は、受注面では、米国やメキシコ、アジアの自動車工場向け案件が全体をけん引し、国内では通販など流通業向け大型配送センターが寄与しました。売上面でも、自動車工場向けが国内外とも好調であったほか、半導体工場向け分野で米国や台湾、韓国向け案件が寄与しました。この結果、当期の受注高は前期比8.1%増の2,109億90百万円*、売上高は2.2%増の2,023億37百万円と伸長しました。当期の売上高を国内・海外別に見ますと、国内売上高が前期比2.9%減の970億47百万円、海外売上高が7.3%増の1,052億89百万円で、海外売上高比率は前期比2ポイント増の52%となりました。

*受注高には、2012年11月に買収手続きを終えた米国の空港オペレーション・

サービス会社Elite Line Services, LLC (ELS社)の2012年10月末受注残高約65億円を含めています。

利益につきましては、株式会社ダイフクを中心としたコストダウンへの取り組みやプロジェクト管理の徹底に加え、株式会社コンテックにおける太陽光発電関連商品の標準化効果、アジア地域の子会社の利益率改善などにより、営業利益が大きく改善しました。また、営業外収益として期末にかけての円安に伴う為替差益を計上する一方、特別損失としてボウリング関連ビジネスの資産の減損損失を計上しました。この結果、営業利益は前期比89.9%増の80億10百万円、経常利益は98.9%増の79億99百万円、当期純利益は262.9%増の44億39百万円となりました。

当期を最終年度とする3カ年中期経営計画「Material Handling and Beyond」では、最終年度に売上高2,200億円、営業利益110億円を目標としていましたが、事業環境が大変厳しいまま推移したこともあり、当初設定した経営数値目標は達成することができませんでした。しかしながら、従来になかった新しい市場、新しい製品・事業の開拓・創出、収益性改善などに積極的に取り組んだ結果、リーマン・ショックの影響を乗り越え、確かな回復基調を描くことができました。この成果を生かし、新4カ年中期経営計画にてさらなる飛躍を目指してまいります。

(p.6～p.7)にセグメント別・地域別の業績一覧など関連情報を掲載していますので、併せてご参照ください。

セグメント別の状況

当期のセグメント区分ごとの業績は以下のとおりです。このセグメント別報告では、売上高は外部顧客への売上高、セグメント利益は純利益を記載しています。なお、「At a Glance」

(1) 株式会社ダイフク

受注高・売上高とも、一般製造業や流通業向け、半導体業界向け、自動車業界向けなどの各種マテハンシステムの大型案件が堅調に推移しましたが、液晶パネル工場向けなどが低調で、前期の実績を下回りました。一方、利益面では生産現場のコストダウンや据付現場でのプロジェクト管理の厳格化などにより増益を達成しています。

一般製造業や流通業向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステムでは、日本国内の医薬品、医薬卸、農業、食品業界向けの大型案件が受注・売上とも堅調に推移し、高能力自動車倉庫などの新製品も寄与しました。受注面では、これらに加え、リチウムイオン電池業界や通販業界向けの大型案件が伸長し、アジア向けの案件の受注も増加しました。

エレクトロニクス業界関連では、半導体工場向けシステムが独自開発の「窒素パージストッカー」の寄与もあり、北米、韓国、台湾向けを中心に受注・売上とも堅調に推移した一方、液晶パネル工場向けが中国での大型案件の受注時期ずれ込みなどの影響を受けました。

自動車生産ライン向けシステムでは、メキシコやタイ、インドネシア、ブラジルなど新興国向け案件が活発化し、日本国内でも5月、8月、年末年始の連休期間工事が順調に伸びています。サービス売上関連では、自動車工場向けの改造工事やメンテナンス売上に加え、太陽光発電システムの設置工事なども増加してきています。

洗車機では、SS（サービスステーション）業界とCA（カーアフターマーケット）業界向けともに販売が好調で、福祉リヤリフトも、高齢化を背景にモデルチェンジ需要などが売上増に寄与しました。

利益面では、一般製造業や流通業向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステムおよび自動車生産ライン向け搬送システムの営業利益が大幅に改善しました。加えて、営業外収益で海外子会社からの受取配当金が増加したことも利益増に寄与しました。

これらの結果、受注高は前期比4.8%減の1,065億60百万円、売上高は3.9%減の1,100億90百万円となり、セグメント利益は前期比197.0%増の56億03百万円となりました。

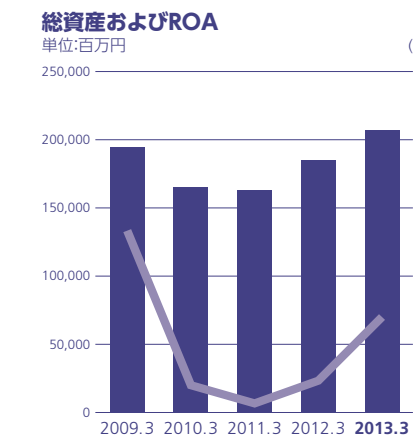
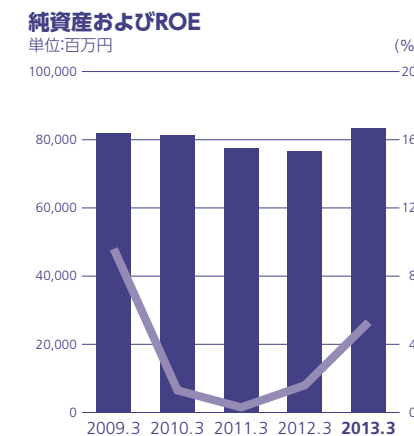
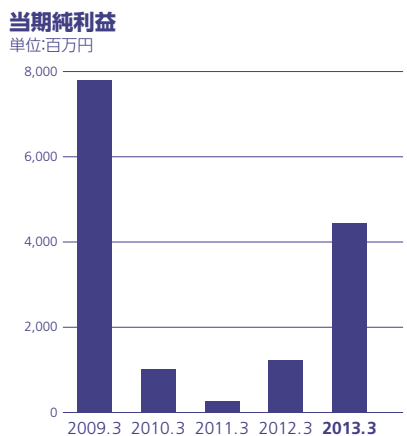
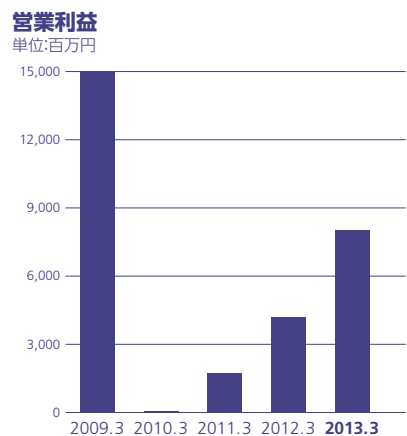
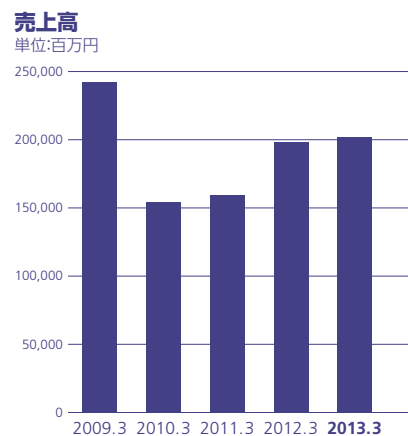
(2) 株式会社コンテック

太陽光発電関連の伸びにより、デバイス製品などの販売減少を補い、セグメント全体で受注高・売上高・利益とも前期の実績を上回りました。

デバイス&ソリューション製品分野では、日本国内で再生可能エネルギーの買取制度が開始されたことで、太陽光発電計測システムなどのソリューション製品の売上が上伸し、利益面でも貢献しました。一方、国内の製造業の設備投資減少により、拡張ボード系、産業用パソコン系およびネットワーク系の機器は伸び悩みました。

システム製品分野では、主力の自動車生産設備関連の競争激化を受ける一方、物流システム関連など新規分野の拡販を図るべく、提携先との協業を強化していきます。

これらの結果、受注高は前期比11.6%増の93億21百万円、売上高は9.5%増の89億35百万円、セグメント利益は147.7%増の1億70百万円となりました。



(3) Daifuku Webb Holding Company (DWHC)

DWHCは、北米の事業統括会社で、傘下にDaifuku America Corporation, Jervis B. Webb Company、および昨年11月に買収手続きを終えたELS社を置き、北米における経営資源の効率化、コスト削減、業務統合などをグループ横断で進めています。

当期は、自動車業界関連および半導体業界関連分野が順調で受注高・売上高が増加した一方、空港向け手荷物搬送システム関連分野の市況悪化などで、利益は減少しました。

納入業界別では、自動車業界向けが北米自動車業界の活発な設備投資を受けて、過去最高の受注を記録しました。半導体工場向けも、顧客企業の投資計画前倒しにより、受注・売上とも順調に推移しました。また、無人搬送車「SmartCart」も、食品関連、自動車・自動車部品の各業界向けの売れ行きが好調で、アルミ圧延メーカー向けに超重量積載可能タイプも受注しました。

以上の各業界向けの受注が増加する中、2012年6月にオハイオ工場の建屋増設工事が完了し、生産量の増加、効率化の両面で業績に寄与しています。

一方、空港手荷物搬送システムの分野は、受注・売上ともに、顧客の新規案件計画の遅延、欧州市場の冷え込みによる欧州メーカーの北米市場シフトで競争激化の影響を余儀なくされ、利益も減少しました。なお、ELS社を当期の第4四半期から2ヵ月分を連結算入し、同社の受注残を加えたことにより、当分野の受注は増加しました。

これらの結果、受注高は前期比74.1%増の448億54百万円、売上高は34.9%増の381億50百万円、セグメント利益は49.9%減の5億62百万円となりました。

(4) その他

当社グループを構成するその他の連結子会社につきましては、主としてアジア各地の子会社がおおむね順調に事業を進展させたことにより、当セグメント区分全体で受注高・売上高、利益とも前期の実績を上回りました。

中国では、食品や小売、機械部品向けの大型マテハンシステム案件の受注および引き合いが増加し、また自動車生産ライン向け搬送システムでは生産体制の整備が進み、日本や米国向けの生産が急増し、現地日系自動車メーカーの投資時期見直しの動きをカバーしました。台湾では、液晶パネル業界の投資減少を半導体工場向けの大型システムでカバーしました。韓国では、半導体工場向けおよび自動車工場向けが受注・売上とも好調に推移する一方、現地子会社の洗車機事業を2012年8月に全株式を取得した韓国最大手洗車機メーカーのHallim Machinery Co., Ltd.に統合し、効率化を進めました。

ASEAN地域では、タイで自動車産業向け搬送システムの受注増加に加えて食品業界向け自動倉庫も受注し、インドネシアやシンガポールでも各種産業の自動化・IT化関連の引き合いが増えています。

欧州では、前期(2012年3月期)に当社グループに加わったLogan Teleflex (UK) Ltd.およびLogan Teleflex (France) S.A.S.が欧州やアフリカで空港手荷物搬送システムの受注活動を進めていますが、当期はさらに、2010年10月に資本参加したオーストリア・物流システムメーカーのKnapp AGの株式を2012年7月に30%まで追加取得し、同社を当社の持分法適用会社としました。

これらの結果、受注高は前期比2.1%増の502億53百万円、売上高は0.8%増の453億70百万円、セグメント利益は25.7%増の21億34百万円となりました。

損益の状況

前述のとおり、売上高が前期比2.2%増の2,023億37百万円へと増加する中、株式会社ダイフクをはじめとするコストダウンの取り組みやプロジェクト管理の徹底などにより、原価率は低下しました。その結果、当期の営業利益は、前期の42億17百万円から89.9%増加して、80億10百万円となり、売上高営業利益率で前期の2.1%から4.0%へと1.9ポイント改善しました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、営業外収益で期末円安に伴う為替差益を計上したことが寄与し、前期比98.9%増の79億99百万円となりました。さらに、特別損益では、ボウリング関連ビジネスの市場動向・業績に鑑み、関連する資産の減損を特別損失に計上しましたが、一方で株式市況の

財政状態 資産、負債および純資産の状況

2013年3月31日現在(当期末)の総資産は2,068億75百万円で、前期末の1,850億49百万円に比べ、218億26百万円増加しました。

総資産のうち、流動資産は、販売増加に伴う現金及び預金や棚卸資産の増加などにより、前期末比98億89百万円増の1,398億31百万円となりました。固定資産は、有形固定資産やのれんの増加と、株式市況回復による投資有価証券の増価などにより、前期末比119億36百万円増加し、670億44百万円となりました。なお、当期の設備投資は、滋賀事業所での各工場生産設備の維持更新、当社の子会社であるDWHC米国工場の増設、Daifuku Korea Co., Ltd.による本社・R&Dセンターの新設などへの新規投資や更新投資を行ったほか、DWHCによるELS社の全株式取得、株式会社コンテックによるDTx Inc.(DTx社)の株式取得などによるのれんを計上した結果、総額で前期比52億93百万円増の76億87百万円実施しました。

当期末における負債は1,211億90百万円で、前期末の1,084億31百万円に比べ、127億59百万円増加しました。負債のうち、流動負債は、業績拡大に伴う支払手形・工事未

回復により投資有価証券評価損の計上がなくなったことなどもあり、結果として、当期の税金等調整前当期純利益(税引前利益)は、前期比133.8%増の73億16百万円となりました。これに税金費用面で前期の法人税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しが当期はなくなったことなどにより、当期純利益は前期比262.9%増の44億39百万円となり、売上高当期純利益率で前期の0.6%から2.2%へと改善しました。

この結果、1株当たり当期純利益は、前期の11円05銭から当期は40円12銭へ増加しました。(潜在株式は前期・当期とも存在しません。)

払金等の増加や借入金を長期から短期へシフトしたことによる短期借入金の増加などにより、前期末比259億99百万円増の939億98百万円となりました。一方、固定負債は、長期借入金の減少などにより、前期末比132億40百万円減の271億91百万円となりました。なお、短期・長期借入金、社債などを合計した有利子負債の残高は、前期末比23億74百万円増の533億85百万円となりました。

当期末における純資産は856億85百万円となり、前期末に比べ、90億67百万円増加しました。これは、当期純利益の増加に伴い利益剰余金が増加したことと、保有する有価証券や為替の変動などによりその他の包括利益累計額が増加したことが主な要因です。以上の結果、1株当たり純資産は前期末の674円72銭から当期末は754円98銭へと増加し、自己資本比率は前期末の40.3%に対し当期末は40.4%となりました。

一方、自己資本当期純利益率(ROE)は、前期の1.6%から当期は5.6%へと引き続き改善しました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期が51億87百万円の支出超過であったのに対し、当期は156億66百万円の収入超過となりました。当期が収入超過となったのは主に、税引前利益が増加したことと前期に増加していた売上債権が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期が40億39百万円の支出超過でしたが、当期は136億49百万円の支出超過となりました。支出超過の増加は主に、固定資産の取得による支出が増加したことと子会社や関係会社の株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題のひとつと位置づけており、剰余金の配当については、連結当期純利益をベースとした業績連動による配当政策を取り入れるとともに、残余の剰余金については、今後の成長に向けた投資資金に充てることを基本的な方針としています。

当期（2013年3月期）の配当金につきましては、前期と同様に、中間配当1株当たり5円の実施に続き、期末配当1株

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期が77億09百万円の収入超過であったのに対し、当期は88百万円の収入超過となりました。収入超過の減少は主に、短期借入金の純増減額の変動や社債の償還による支出などが影響しています。

以上のキャッシュ・フロー結果に現金及び現金同等物の期首残高と換算差額を加えた当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ42億84百万円増加し、337億22百万円となりました。

当たり10円を実施することといたしました。これにより、年間での配当金合計は、1株当たり15円を継続させていただいた次第です。

また、次期（2014年3月期）の配当については、当期の業績および現下の経営環境などを総合的に勘案した結果、1株当たり年間15円（中間5円、期末10円）を維持する予定です。

- 造・販売会社の米国DTx社など）が年間を通して連結対象となること
- (2) 一般製造業や流通業向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステムにおいて、アジアと北米で事業の伸びが見込めること
 - (3) 為替が円安傾向にあり、海外子会社の業績数値を円換算し連結算入する際にプラスに働くこと

注意：上記の業績見通し・計画等の将来に関する記述は、当社が現時点（2013年7月時点）で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づく「将来見通し情報」であり、実際の業績は（以下のリスク要因を含む）さまざまな要因により大きく異なる結果となる可能性がありますことをご留意ください。

事業等のリスク

当社グループが現在、リスクとして認識し、対応を行っている事項の主なものは、以下のとおりです。

管理統轄が対応するリスク

- 1) 重大な生産トラブル（設備の損傷など）
- 2) 災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響
- 3) 環境問題
- 4) 労使関係（労使関係の悪化、労働争議の発生、など）
- 5) 合併事業（合併先の経営方針や経営環境の変化）
- 6) 知的財産権に関するリスク（必要な第三者の知的財産権の使用不許諾・高ロイヤルティ請求、第三者による知的財産権侵害の主張、特定の国・地域における当社知的財産権の不保護、など）
- 7) 人材確保（有能な人材の採用・確保や人材育成・後継者確保等における困難、など）
- 8) 取引先の信用リスク（取引先の破綻、不良債権・貸倒れ、など）
- 9) 情報管理（重要情報や個人情報の外部への流出・目的以外への流用、など）
- 10) 海外事業展開に関わるリスク（各国の法律・規制の変更、社会・政治・経済状況の変化、治安の悪化、輸送・電力等インフラの障害、為替制限、為替変動、税制の変更、移転価格税制による課税、保護貿易規制、異なる商習慣による取引先の信用リスク、異なる雇用制度・社会保険制度、労働環境の変化、人材の採用・確保上の困難、疾病の発生、など）

事業統轄が対応するリスク

- 1) 半導体・液晶関連市場および自動車関連市場の変化（需要動向・設備投資動向の変化、など）
- 2) 価格競争（価格競争の熾烈化による収益への圧迫、など）
- 3) 製品の品質問題（製品の欠陥・不具合、品質クレームの発生、など）
- 4) 新製品・新技術開発に関するリスク（新製品・新技術と市場ニーズのミスマッチ、競合他社との開発競争、知的財産権による不保護、他社知的財産権の侵害、他社による代替新技術製品の出現、など）
- 5) 原材料の価格上昇（材料・部品の価格高騰、品不足・供給不安、など）

コンプライアンス委員会が対応するリスク

コンプライアンスに関するリスク（役員・従業員による法令・規則・基準・規程・契約等の非遵守によるトラブルや損失の発生、など）

連結貸借対照表

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2013年および2012年3月31日現在

資産の部	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013	2012	2013
流動資産			
現金及び預金	¥ 33,735	¥ 29,577	\$ 358,922
受取手形・完成工事未収入金等	68,826	68,676	732,277
未完成工事請求不足高	13,138	10,481	139,784
商品及び製品	3,368	2,523	35,841
未成工事支出金等	5,751	5,427	61,196
原材料及び貯蔵品	8,484	7,593	90,269
繰延税金資産	2,471	1,613	26,291
その他	4,160	4,160	44,261
貸倒引当金	(105)	(112)	(1,117)
流動資産合計	139,831	129,942	1,487,727
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	14,586	14,242	155,187
機械装置及び運搬具(純額)	2,621	2,512	27,894
工具、器具及び備品(純額)	1,030	780	10,960
土地	11,668	11,597	124,140
その他(純額)	1,390	1,298	14,799
有形固定資産合計	31,297	30,430	332,982
無形固定資産			
ソフトウェア	2,119	2,330	22,551
のれん	5,768	2,258	61,377
その他	1,146	284	12,202
無形固定資産合計	9,035	4,874	96,131
投資その他の資産			
投資有価証券	19,376	10,342	206,159
長期貸付金	125	368	1,338
繰延税金資産	3,923	5,267	41,741
その他	3,434	4,018	36,543
貸倒引当金	(148)	(194)	(1,584)
投資その他の資産合計	26,711	19,802	284,197
固定資産合計	67,044	55,107	713,310
資産合計	¥206,875	¥185,049	\$2,201,038

注: 米ドル金額は、2013年3月29日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=93.99円で換算しております。

負債の部	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013	2012	2013
流動負債			
支払手形・工事未払金等	¥ 36,553	¥ 33,070	\$ 388,913
短期借入金	28,221	13,861	300,264
1年内償還予定の社債	6,000	4,000	63,836
未払法人税等	1,416	783	15,074
繰延税金負債	—	8	—
工事損失引当金	739	804	7,866
その他	21,066	15,470	224,138
流動負債合計	93,998	67,998	1,000,093
固定負債			
社債	—	6,000	—
長期借入金	19,163	27,149	203,886
繰延税金負債	1,007	1,009	10,719
退職給付引当金	4,712	3,318	50,139
負ののれん	299	359	3,187
その他	2,008	2,594	21,367
固定負債合計	27,191	40,432	289,301
負債合計	121,190	108,431	1,289,395
純資産の部			
株主資本			
資本金			
発行可能株式総数—250,000,000株			
発行済株式総数—113,671,494株	8,024	8,024	85,370
資本剰余金	9,028	9,028	96,056
利益剰余金	69,859	67,382	743,260
自己株式 2013年3月31日現在—3,022,663株 2012年3月31日現在—3,016,058株	(2,424)	(2,421)	(25,796)
株主資本合計	84,486	82,013	898,892
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	1,809	247	19,247
繰延ヘッジ損益	(14)	11	(156)
為替換算調整勘定	(2,743)	(7,611)	(29,184)
その他の包括利益累計額合計	(948)	(7,352)	(10,093)
少数株主持分			
少数株主持分	2,147	1,956	22,845
純資産合計	85,685	76,618	911,643
負債純資産合計	¥206,875	¥185,049	\$2,201,038

連結損益および包括利益計算書

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2013年および2012年3月31日に終了した会計年度

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013	2012	2013
売上高	¥202,337	¥198,052	\$2,152,754
売上原価	165,340	165,505	1,759,128
売上総利益	36,996	32,546	393,626
販売費	14,746	14,698	156,897
一般管理費	14,240	13,630	151,505
販売費及び一般管理費	28,986	28,328	308,403
営業利益	8,010	4,217	85,223
営業外収益			
受取利息	96	100	1,031
受取配当金	242	235	2,580
為替差益	184	—	1,962
負ののれん償却額	59	59	637
受取地代家賃	227	228	2,425
その他	180	248	1,917
営業外収益合計	991	872	10,554
営業外費用			
支払利息	887	858	9,443
為替差損	—	70	—
その他	115	138	1,227
営業外費用合計	1,003	1,067	10,671
経常利益	7,999	4,022	85,105
特別利益			
固定資産売却益	159	3	1,701
その他	5	1	56
特別利益合計	165	4	1,757
特別損失			
固定資産売却損	46	23	492
固定資産除却損	159	105	1,691
投資有価証券評価損	—	718	—
減損損失	544	—	5,797
その他	97	51	1,039
特別損失合計	847	898	9,021
税金等調整前当期純利益	7,316	3,129	77,842
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	2,534	1,540	26,961
法人税等調整額	254	300	2,704
法人税等合計	2,788	1,840	29,666
少数株主損益調整前当期純利益	4,528	1,288	48,176
少数株主利益	88	65	946
当期純利益	4,439	1,223	47,229
少数株主利益	88	65	946
少数株主損益調整前当期純利益	4,528	1,288	48,176
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	1,568	731	16,683
繰延ヘッジ損益	(17)	43	(181)
為替換算調整勘定	3,853	(1,285)	40,994
持分法適用会社に対する持分相当額	1,113	(34)	11,850
その他の包括利益合計	6,517	(545)	69,346
包括利益	¥ 11,045	¥ 743	\$ 117,523
親会社株主に係る包括利益	10,842	699	115,359
少数株主に係る包括利益	203	44	2,163
	(単位:円)	(単位:米ドル)	
1株当たり当期純利益	¥40.12	¥11.05	\$0.43
1株当たり配当金	15.00	15.00	0.16

注: 米ドル金額は、2013年3月29日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=93.99円で換算しております。

連結株主資本等変動計算書

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2013年および2012年3月31日に終了した会計年度

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013	2012	2013
株主資本			
資本金			
当期首残高	¥ 8,024	¥ 8,024	\$ 85,370
当期末残高	8,024	8,024	85,370
資本剰余金			
当期首残高	9,028	9,028	96,056
当期変動額			
自己株式の処分	—	(0)	—
当期変動額合計	—	(0)	—
当期末残高	9,028	9,028	96,056
利益剰余金			
当期首残高	67,382	67,819	716,913
当期変動額			
剰余金の配当	(1,659)	(1,659)	(17,659)
当期純利益	4,439	1,223	47,229
子会社株式取得に伴う減少	(302)	—	(3,223)
当期変動額合計	2,476	(436)	26,347
当期末残高	69,859	67,382	743,260
自己株式			
当期首残高	(2,421)	(2,417)	(25,761)
当期変動額			
自己株式の取得	(3)	(3)	(35)
自己株式の処分	—	0	—
当期変動額合計	(3)	(3)	(35)
当期末残高	(2,424)	(2,421)	(25,796)
株主資本合計			
当期首残高	82,013	82,454	872,580
当期変動額			
剰余金の配当	(1,659)	(1,659)	(17,659)
当期純利益	4,439	1,223	47,229
自己株式の取得	(3)	(3)	(35)
自己株式の処分	—	0	—
子会社株式取得に伴う減少	(302)	—	(3,223)
当期変動額合計	2,473	(440)	26,312
当期末残高	¥84,486	¥82,013	\$898,892

注: 米ドル金額は、2013年3月29日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=93.99円で換算しております。

連結株主資本等変動計算書(続き)

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2013年および2012年3月31日に終了した会計年度

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013	2012	2013
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	¥ 247	¥ (482)	\$ 2,638
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,561	730	16,609
当期変動額合計	1,561	730	16,609
当期末残高	1,809	247	19,247
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	11	(32)	120
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(26)	43	(277)
当期変動額合計	(26)	43	(277)
当期末残高	(14)	11	(156)
為替換算調整勘定			
当期首残高	(7,611)	(6,313)	(80,982)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,868	(1,298)	51,797
当期変動額合計	4,868	(1,298)	51,797
当期末残高	(2,743)	(7,611)	(29,184)
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	(7,352)	(6,828)	(78,223)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,403	(523)	68,130
当期変動額合計	6,403	(523)	68,130
当期末残高	(948)	(7,352)	(10,093)
少数株主持分			
当期首残高	1,956	2,088	20,817
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190	(132)	2,027
当期変動額合計	190	(132)	2,027
当期末残高	2,147	1,956	22,845
純資産合計			
当期首残高	76,618	77,714	815,174
当期変動額			
剰余金の配当	(1,659)	(1,659)	(17,659)
当期純利益	4,439	1,223	47,229
自己株式の取得	(3)	(3)	(35)
自己株式の処分	—	0	—
子会社株式取得に伴う減少	(302)	—	(3,223)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,594	(656)	70,157
当期変動額合計	9,067	(1,096)	96,469
当期末残高	¥85,685	¥76,618	\$911,643

注: 米ドル金額は、2013年3月29日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=93.99円で換算しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2013年および2012年3月31日に終了した会計年度

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013	2012	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 7,316	¥ 3,129	\$ 77,842
減価償却費	3,332	3,612	35,451
減損損失	544	—	5,797
のれん償却額	376	343	4,006
負ののれん償却額	(59)	(59)	(637)
受取利息及び受取配当金	(339)	(336)	(3,611)
支払利息	887	858	9,443
固定資産除売却損益(利益)	205	128	2,184
投資有価証券評価損益(利益)	—	718	—
売上債権の増減額(増加額)	3,306	(20,969)	35,181
たな卸資産の増減額(増加額)	(1,225)	1,826	(13,035)
仕入債務の増減額(減少額)	1,054	6,763	11,215
未成工事受入金の増減額(減少額)	2,132	2,173	22,687
その他	311	(1,927)	3,314
小計	17,843	(3,738)	189,840
利息及び配当金の受取額	334	333	3,561
利息の支払額	(888)	(860)	(9,450)
法人税等の支払額又は還付額(支払額)	(1,921)	(1,177)	(20,446)
その他	298	255	3,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,666	(5,187)	166,681
投資活動によるキャッシュ・フロー			
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(4,495)	(565)	(47,829)
持分法適用の範囲の変更を伴う関連会社株式の取得による支出	(3,449)	—	(36,702)
関係会社の有償減資による収入	800	—	8,511
定期預金の預入による支出	(0)	(135)	(3)
定期預金の払戻による収入	136	66	1,446
固定資産の取得による支出	(3,033)	(2,293)	(32,270)
固定資産の売却による収入	400	53	4,259
投資有価証券の取得による支出	(67)	(715)	(723)
関係会社株式の取得による支出	(3,392)	(184)	(36,098)
貸付金の回収による収入	3	3	38
事業譲受による支出	(570)	(270)	(6,073)
その他	20	3	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	(13,649)	(4,039)	(145,222)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額)	(7,987)	9,360	(84,987)
長期借入れによる収入	15,922	1,108	169,409
長期借入金の返済による支出	(1,930)	(899)	(20,536)
社債の償還による支出	(4,000)	—	(42,557)
自己株式の取得による支出	(3)	(3)	(35)
配当金の支払額	(1,657)	(1,658)	(17,634)
その他	(255)	(198)	(2,721)
財務活動によるキャッシュ・フロー	88	7,709	936
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,179	(717)	23,190
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	4,284	(2,234)	45,585
現金及び現金同等物の期首残高	29,438	31,672	313,205
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 33,722	¥ 29,438	\$ 358,791

注: 米ドル金額は、2013年3月29日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=93.99円で換算しております。

グローバルネットワーク

(2013年7月1日現在)

北中米	
Daifuku Webb Holding Company	Farmington Hills, MI, U.S.A.
Daifuku America Corporation	
Main Office / Plant	Reynoldsburg, OH, U.S.A.
Other offices:	
	Arizona, Austin, Indiana, Kentucky, Michigan
	Tennessee, Utah
Jervis B. Webb Company	
World Headquarters	Farmington Hills, MI, U.S.A.
Boyne City Manufacturing Plant	Boyne City, MI, U.S.A.
Carlisle Forging Plant	Carlisle, SC, U.S.A.
Harbor Springs Manufacturing Plant	Harbor Springs, MI, U.S.A.
Elite Line Services, LLC	
	Carrollton, TX, U.S.A.
American Conveyor and Equipment, Inc.	
	Reynoldsburg, OH, U.S.A.
Logan Teleflex, Inc.	
	Louisville, KY, U.S.A.
Daifuku Canada Inc.	
	Mississauga, Ontario, Canada
Jervis B. Webb Company of Canada, Ltd.	
	Hamilton, Ontario, Canada
Daifuku de México, S.A. de C.V.	
	Querétaro, Qro., Mexico
Contec Microelectronics U.S.A. Inc.	
	Sunnyvale, CA, U.S.A.
DTx Inc.	
	Melbourne, FL, U.S.A.

欧州	
Daifuku Europe Ltd.	
Main Office	Buckinghamshire, U.K.
Derby Office	Staffordshire, U.K.
Germany Branch	Moenchengladbach, Germany
Jervis B. Webb Company, Ltd.	
	Buckinghamshire, U.K.
Logan Teleflex (UK) Ltd.	
	Hull, U.K.
Jervis B. Webb GmbH	
Main Office	Moenchengladbach, Germany
Spain Branch	Barcelona, Spain
Logan Teleflex (France) S.A.S.	
	Ivry-sur-Seine, France

アジア	
大福(中国)有限公司	
本社	上海、中国
天津支社	天津、中国
広州支社	広州、中国
事務所:	
	北京、長春、成都、重慶、福州、杭州、南沙、深圳
	蘇州、泰達、武漢、廈門、鄭州
大福(中国)物流設備有限公司	
	上海、中国
大福(中国)自動化設備有限公司	
	江蘇、中国
大福自動搬送設備(蘇州)有限公司	
	江蘇、中国

Daifuku India Private Limited	
Main Office	Haryana, India
Bangalore Office	Bangalore, India
Delhi Office	New Delhi, India
ForgePro India Private Limited	
	Bangalore, India

P.T. Daifuku Indonesia	
	Jakarta, Indonesia
Daifuku Korea Co., Ltd.	
Main Office / R&D Center	Incheon, Korea
Plant	Incheon, Korea
Clean Factomation, Inc.	
Main Office	Gyeonggi-do, Korea
Asan Plant	Chungnam, Korea
Hallim Machinery Co., Ltd.	
Main Office / Plant	Gyeonggi-do, Korea
Daifuku (Malaysia) Sdn. Bhd.	
	Selangor D.E., Malaysia
Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd.	
	Techplace I, Singapore

台灣大福高科技設備股份有限公司	
本社／工場	台南、台湾
新竹支社	新竹、台湾
台中工場	台中、台湾
Daifuku (Thailand) Ltd.	
Main Office / Plant	Chonburi, Thailand
Bangkok Office	Bangkok, Thailand
Pinthong Plant	Chonburi, Thailand

北京康泰克電子技術有限公司	
本社	北京、中国
上海支店	上海、中国
康泰克(上海)信息科技有限公司	
	上海、中国

Singapore Contec Pte. Ltd.	
	Techplace I, Singapore

台灣康泰克股份有限公司	
	新北、台湾

康泰克科技股份有限公司	
	新北、台湾

会社情報

(2013年3月31日現在)

設立	1937年5月20日
資本金	80億2,400万円
従業員数(連結)	6,678名
格付会社	株式会社格付投資情報センター
	発行体格付け A- [安定的]
	短期債格付け a-1

主要事業所	
本社	〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11 Tel: 06-6472-1261 Fax: 06-6476-2561
東京本社	〒105-0014 東京都港区芝2-14-5 Tel: 03-3456-2231 Fax: 03-3456-2258
滋賀事業所	〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225 Tel: 0748-53-0321 Fax: 0748-52-2963
小牧事業所	〒485-8653 愛知県小牧市小牧原4-103 Tel: 0568-74-1500 Fax: 0568-74-1600

海外支店	
フィリピン支店	108 Aguirre Street, Legaspi Village Makati City, Philippines
チェコ支店	Tolarova 317, 533 51 Pardubice Czech Republic Tel: 420-321-800-042 Fax: 420-321-800-045
ドイツ支店	Luerriper Strasse 52, D-41065 Moenchengladbach, Germany Tel: 49-2161-49-695-0 Fax: 49-2161-49-695-20
サンクト	Business Center Ligovskiy 266, Office 3.6
ペテルブルク支店	266 <i>N</i> , Ligovskiy Pr., St. Petersburg 196084 Russia Tel: 7-812-458-7336 Fax: 7-812-458-7331
スウェーデン支店	Stora Avagen 21, 436 34 Askim, Sweden Tel: 46-31-7238405 Fax: 46-31-7238499
イギリス支店	Unit 5, Dunfermline Court, Kingston Milton Keynes, Buckinghamshire MK10 0BY U.K. Tel: 44-1908-288-780 Fax: 44-1908-288-781
メキシコ支店	Calle Armando Birlain Central Park Torre Corporativa 1, Piso 15-C Santiago de Querétaro, Qro. C.P. 76090 Mexico Tel: 52-442-229-0578

国内子会社	
株式会社コンテック	
株式会社コンテック・イーエムエス	
株式会社コンテックソフトウェア開発	
株式会社ダイフクプラスモア	
株式会社ダイフクビジネスサービス	
株式会社日に新た館	
株式会社ダイフク研究・開発センター*	
株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・テクノロジー	
株式会社ダイフルネス	

※2013年4月1日に株式会社ダイフクと合併しました。

株式情報

(2013年3月31日現在)

発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式総数	113,671,494株
株主数	11,057名
定時株主総会	毎年6月開催
上場証券取引所	東京証券取引所第1部
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

大株主		
株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,778	6.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,145	6.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	5,758	5.06
株式会社みずほコーポレート銀行*	5,490	4.83
ダイフク取引先持株会	4,162	3.66
株式会社三井住友銀行	4,080	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,833	3.37
日本生命保険相互会社	3,431	3.01
ダイフク従業員持株会	2,135	1.87
日新建物株式会社	1,889	1.66

当社は自己株式3,022,663株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

※2013年7月1日に株式会社みずほ銀行と合併しました。

将来見通しに関する注意事項 ：	
本アナユアルレポートに記載されている将来の業績に関する目標、信念、計画等は、過去の事実ではなく、最新の情報から判断した経営陣の想定や信念に基づく事業見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要要素としては、1)当社グループの経営環境における消費者動向および経済情勢、2)米ドルその他の通貨建ての売上・資産・負債に対する円為替レート影響、3)コストの上昇や販売の抑制につながる安全その他に関する法令等の規制強化、4)災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響などが含まれます。なお、当社グループの業績に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。	

ご意見・お問合せ先	
dfk_ir@ha.daifuku.co.jp	